

# 四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

自 平成22年4月1日  
(第87期第1四半期)  
至 平成22年6月30日

**四国電力株式会社**

香川県高松市丸の内2番5号

※本書は、EDINET システムにより金融庁に提出したデータに、目次および頁を付して当社が任意に作成したものです。

# 目 次

	頁
第87期第1四半期 四半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	4
2 【事業等のリスク】 .....	6
3 【経営上の重要な契約等】 .....	6
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	6
第3 【設備の状況】 .....	8
第4 【提出会社の状況】 .....	9
1 【株式等の状況】 .....	9
2 【株価の推移】 .....	11
3 【役員の状況】 .....	11
第5 【経理の状況】 .....	12
1 【四半期連結財務諸表】 .....	13
2 【その他】 .....	24
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	25

## 四半期レビュー報告書

平成21年度第1四半期

平成22年度第1四半期

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月11日
【四半期会計期間】	第87期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	四国電力株式会社
【英訳名】	Shikoku Electric Power Company, Incorporated
【代表者の役職氏名】	取締役社長 千葉 昭
【本店の所在の場所】	香川県高松市丸の内2番5号
【電話番号】	(087)821-5061
【事務連絡者氏名】	経理部連結決算チームリーダー 山田 修司
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内1丁目3番1号 （東京銀行協会ビルディング18階）
【電話番号】	(03)3201-4591
【事務連絡者氏名】	東京支社業務課長 岩藤 将史
【縦覧に供する場所】	四国電力株式会社 徳島支店 （徳島県徳島市寺島本町東2丁目29番地） 四国電力株式会社 池田支店 （徳島県三好市池田町シマ930番地3） 四国電力株式会社 高知支店 （高知県高知市本町4丁目1番11号） 四国電力株式会社 中村支店 （高知県四万十市中村大橋通6丁目9番21号） 四国電力株式会社 松山支店 （愛媛県松山市湊町6丁目6番地2） 四国電力株式会社 宇和島支店 （愛媛県宇和島市鶴島町1番28号） 四国電力株式会社 新居浜支店 （愛媛県新居浜市繁本町9番32号） 四国電力株式会社 高松支店 （香川県高松市亀井町7番地9） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

(注) 上記の内、池田、中村、宇和島、新居浜、高松の各支店は金融商品取引法の規定による備置場所ではありませんが、投資者の便宜を図るために備え置きます。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 前第1四半期連結 累計(会計)期間	第87期 当第1四半期連結 累計(会計)期間	第86期
会計期間	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
売上高(営業収益) (百万円)	124,654	131,832	545,393
経常利益 (百万円)	2,753	8,535	35,766
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失(△) (百万円)	1,314	△1,646	22,079
純資産額 (百万円)	363,533	350,888	360,156
総資産額 (百万円)	1,397,930	1,392,773	1,383,190
1株当たり純資産額 (円)	1,632.94	1,627.03	1,668.45
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損 失金額(△) (円)	5.85	△7.64	99.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	26.0	25.2	26.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,012	21,477	126,793
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△14,797	△22,715	△82,990
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,421	△197	△43,093
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	4,803	5,413	6,876
従業員数 (人)	8,252	8,242	8,154

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していない。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。  
また、主要な関係会社に異動はない。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度まで非連結子会社であった坂出LNG㈱は、営業運転の本格化により重要性が増したため、当社の連結子会社とした。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の 兼任等 (人)	関係内容
(連結子会社) 坂出LNG㈱	香川県 坂出市	450	エネルギー	70.0	—	LNGの受入、貯蔵、気化、払出の 委託

## 4【従業員の状況】

平成22年6月30日現在

	従業員数(人)
連結会社	8,242 [812]
提出会社	4,636 [213]

(注) 従業員数は、出向者及び休職者等を除いた就業人員数であり、臨時従業員数は、[ ]内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

[電気事業]

#### (1) 需給実績

種別		当第1四半期 連結会計期間	前年同四半期比 (%)
電力需要 (百万kWh)	電灯・電力	6,737	106.1
	融通等	1,085	300.5
	合計	7,822	116.5
電力供給 (百万kWh)	原子力	3,849	189.9
	水力	1,267	274.2
	火力	3,230	68.2
	新エネルギー	107	125.6
	計	8,453	115.6
	損失電力量等	△630	105.3

(注) 四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある。

#### (2) 販売実績

##### ① 契約高

種別		当第1四半期 連結会計期間 (平成22年6月30日現在)	前年同四半期比 (%)
需要家数 (契約口数)	電灯	2,466,580	100.6
	電力	413,260	97.6
	計	2,879,840	100.2
契約電力 (千kW)	電灯	2,301	109.7
	電力	7,637	97.7
	計	9,938	100.3

##### ② 販売電力量及び料金収入

種別		当第1四半期 連結会計期間	前年同四半期比 (%)
販売電力量 (百万kWh)	電灯	2,238	107.4
	電力	4,499	105.4
	計	6,737	106.1
	融通等	1,085	300.5
	合計	7,822	116.5
料金収入 (百万円)	電灯	43,876	103.4
	電力	61,193	99.2
	計	105,069	100.9
	融通等	10,570	176.7
	合計	115,640	105.0

(注) 料金収入には、消費税等は含まれていない。

③ 産業別（大口電力）需要実績

種別		当第1四半期 連結会計期間 (百万kWh)	前年同四半期比 (%)	
鉱工業	鉱業	12	119.2	
	製造業	食料品	118	98.2
		繊維工業	96	126.1
		パルプ・紙・紙加工品	416	109.8
		化学工業	318	118.3
		石油製品・石炭製品	105	103.3
		ゴム製品	14	119.9
		窯業・土石製品	4	88.7
		鉄鋼業	233	112.7
		機械器具	442	111.6
		その他	156	117.6
		小計	1,902	112.1
		計	1,914	112.1
その他	鉄道業	24	99.0	
	その他	123	100.8	
	計	147	100.5	
合計		2,061	111.2	

[その他]

生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、受注生産形態をとらない品目も多いことから、生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示していない。

## 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、事業等のリスクの重要な変更はない。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績

当第1四半期連結会計期間の四国経済は、全国同様、依然として厳しい状況にあるものの、生産活動に緩やかな持ち直しが続き、設備投資にも下げ止まりの兆しが窺えるなど、改善に向けた動きが見られた。

このような経済情勢のもと、当第1四半期連結会計期間の売上高は、前年同期に比べ71億78百万円(+5.8%)増収の1,318億32百万円となり、営業費用は、13億96百万円(+1.2%)増加の1,216億11百万円となった。

この結果、営業利益は、前年同期に比べ57億82百万円(+130.3%)増益の102億21百万円となり、経常利益は、57億81百万円(+210.0%)増益の85億35百万円となった。

なお、資産除去債務会計基準の適用に伴い、原子力発電施設解体費の過年度発電分88億11百万円を特別損失として計上したことから、四半期純損益は、前年同期に比べ29億61百万円減益の16億46百万円の損失(前年同期は13億14百万円の利益)となった。

セグメントごとの業績(内部取引消去前)は、次のとおりである。

#### [電気事業]

売上高は、生産回復に伴う産業用需要の増加や他電力向け融通送電量の増加などにより、料金収入が増収となったため、前年同期に比べ57億9百万円(+5.1%)増収の1,182億77百万円となった。

一方、営業費用は、原子力の高稼働や豊水に伴う火力発電受電量の減少により、需給関連費(燃料費+購入電力料)が減少したことに加え、年金資産の運用好転により人件費も減少したが、坂出LNGプロジェクトの減価償却費等が増加したため、前年同期とほぼ同水準の1,093億2百万円となった。

この結果、営業利益は、前年同期に比べ57億63百万円(+179.5%)増益の89億74百万円となった。

#### [その他]

売上高は、建設・情報通信部門の収入増などから、前年同期に比べ15億67百万円(+5.6%)増収の293億65百万円となった。

一方、営業費用は、前年同期に比べ12億75百万円(+4.8%)増加の279億47百万円となった。

この結果、営業利益は、前年同期に比べ2億91百万円(+25.9%)増益の14億17百万円となった。

(注) 上記記載金額には、消費税等は含まれていない。

## (2) キャッシュ・フロー

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

減価償却による回収などにより、前年同期に比べ 134億64百万円(+168.0%)増加の 214億77百万円の収入となった。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

坂出LNG導入工事などにより、前年同期に比べ 79億18百万円(+53.5%)増加の 227億15百万円の支出となった。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

社債・借入金を調達する一方、配当金の支払いや自己株式の取得を行った結果、1億97百万円の支出(前年同期は54億21百万円の収入)となった。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ 14億62百万円減少し、54億13百万円となった。

## (3) 対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はない。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、11億4百万円であり、これは主に電気事業に係るものである。

なお、当第1四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況について、重要な変更はない。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、坂出LNG(株)が連結子会社となった。同社の主要な設備の状況は、以下のとおりである。

平成22年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				土地	建物	構築物	機械装置	その他	計	
坂出LNG(株)	本社(香川県坂出市)	その他	LNG基地	(74,628) 1,500	1,383	19,353	12,543	472	35,253	40

(注) 1 土地欄の( )内は、面積(m<sup>2</sup>)である。

2 帳簿価額は、内部取引に伴う未実現利益消去前の金額を記載している。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	772,956,066
計	772,956,066

##### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成22年6月30日）	提出日現在 発行数（株） （平成22年8月11日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	233,086,202	同左	東京証券取引所 （市場第一部） 大阪証券取引所 （市場第一部）	単元株式数は100株である。
計	233,086,202	同左	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成22年6月30日	—	233,086,202	—	145,551	—	35,198

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,595,800	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 2,831,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 212,976,000	2,129,760	—
単元未満株式	普通株式 1,682,802	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	233,086,202	—	—
総株主の議決権	—	2,129,760	—

(注) 1 完全議決権株式(その他)の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式 1,700株が含まれている。

また、議決権の数には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数 17個が含まれている。

2 単元未満株式には、当社所有の自己株式 95株及び株式会社四電工の相互保有株式 81株、四電エンジニアリング株式会社の相互保有株式 48株、四国計測工業株式会社の相互保有株式 4株並びに四電ビジネス株式会社の相互保有株式 12株が含まれている。

3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株式会社証券保管振替機構より、当第1四半期会計期間末日時点における総株主通知を受けていないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしている。

## ② 【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 四国電力株式会社	香川県高松市 丸の内2番5号	15,595,800	—	15,595,800	6.69
(相互保有株式) 株式会社四電工	香川県高松市 松島町1丁目11-22	1,764,000	—	1,764,000	0.76
(相互保有株式) 四電エンジニアリング 株式会社	香川県高松市 上之町3丁目1-4	864,300	—	864,300	0.37
(相互保有株式) 四国計測工業株式会社	香川県仲多度郡 多度津町大字南鴨 200番地1	191,300	—	191,300	0.08
(相互保有株式) 四電ビジネス株式会社	香川県高松市 丸の内2番5号	12,000	—	12,000	0.01
計	—	18,427,400	—	18,427,400	7.91

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「自己株式等」については、株式会社証券保管振替機構より、当第1四半期会計期間末日時点における総株主通知を受けていないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしている。

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高（円）	2,650	2,510	2,588
最低（円）	2,456	2,351	2,380

（注）株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

## 3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はない。

## 第5【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づき、「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）に準じて作成している。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

また、「電気事業会計規則」が「電気事業会計規則の一部を改正する省令」（平成22年経済産業省令第20号）により改正されたため、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の電気事業会計規則に準じ、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の電気事業会計規則に準じて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
固定資産	1,283,682	1,286,361
有形及び無形固定資産	※1, ※2, ※3 915,898	※1, ※2, ※3 885,617
水力発電設備	72,403	73,048
汽力発電設備	92,176	94,966
原子力発電設備	113,196	109,051
送電設備	179,185	181,751
変電設備	96,019	96,639
配電設備	208,706	208,788
その他の固定資産	131,519	96,600
建設仮勘定及び除却仮勘定	22,691	24,770
核燃料	132,054	131,607
装荷核燃料	27,484	26,610
加工中等核燃料	104,570	104,997
投資その他の資産	235,728	269,135
長期投資	30,375	32,014
使用済燃料再処理等積立金	122,874	125,708
繰延税金資産	38,110	37,145
その他	44,385	74,403
貸倒引当金	△17	△135
流動資産	109,091	96,828
現金及び預金	5,413	6,876
受取手形及び売掛金	41,150	45,349
たな卸資産	※4 30,003	※4 25,659
繰延税金資産	6,849	6,209
その他	25,904	12,942
貸倒引当金	△230	△209
資産合計	1,392,773	1,383,190

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
固定負債	849,667	838,728
社債	319,946	319,944
長期借入金	251,981	259,887
退職給付引当金	21,016	20,971
使用済燃料再処理等引当金	134,816	134,935
使用済燃料再処理等準備引当金	5,702	5,427
原子力発電施設解体引当金	—	79,305
役員退職慰労引当金	1,601	1,629
資産除去債務	96,613	—
その他	17,989	16,625
流動負債	190,620	184,305
1年以内に期限到来の固定負債	45,308	38,220
短期借入金	18,000	18,000
コマーシャル・ペーパー	59,000	52,000
支払手形及び買掛金	22,515	22,340
未払税金	※5 5,257	※5 12,186
その他	40,539	41,558
特別法上の引当金	1,597	—
濁水準備引当金	1,597	—
負債合計	1,041,885	1,023,033
<b>純資産の部</b>		
株主資本	349,603	357,383
資本金	145,551	145,551
資本剰余金	35,198	35,198
利益剰余金	214,149	221,059
自己株式	△45,296	△44,425
評価・換算差額等	1,062	2,772
その他有価証券評価差額金	2,692	3,558
繰延ヘッジ損益	△1,629	△785
少数株主持分	222	—
純資産合計	350,888	360,156
負債純資産合計	1,392,773	1,383,190

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで)
営業収益	124,654	131,832
電気事業営業収益	112,188	117,903
その他事業営業収益	12,465	13,929
営業費用	120,215	121,611
電気事業営業費用	※1 108,535	※1 108,362
その他事業営業費用	11,679	13,248
売上原価	9,568	11,127
販売費及び一般管理費	※1 2,111	※1 2,121
営業利益	4,439	10,221
営業外収益	1,133	1,086
受取配当金	372	260
受取利息	609	615
持分法による投資利益	78	47
その他	72	163
営業外費用	2,818	2,772
支払利息	2,605	2,486
有価証券評価損	1	—
その他	211	285
経常利益	2,753	8,535
渴水準備金引当又は取崩し	—	1,597
渴水準備金引当	—	1,597
特別損失	—	8,811
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,811
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,753	△1,872
法人税、住民税及び事業税	1,400	△167
法人税等調整額	38	△71
法人税等合計	1,439	△238
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△1,634
少数株主利益	—	11
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,314	△1,646

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,753	△1,872
減価償却費	17,357	24,163
核燃料減損額	1,299	2,717
原子力発電施設解体費	—	955
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,811
固定資産除却損	726	752
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△291	53
使用済燃料再処理等引当金の増減額(△は減少)	△117	△119
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額(△は減少)	36	275
原子力発電施設解体引当金の増減額(△は減少)	432	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△720	△31
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△28	20
湯水準備引当金の増減額(△は減少)	—	1,597
使用済燃料再処理等積立金の増減額(△は増加)	2,639	2,833
前払年金費用の増減額(△は増加)	1,639	△755
売上債権の増減額(△は増加)	9,895	4,135
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,850	△4,225
確定拠出年金債務の増減額(△は減少)	△704	△23
仕入債務の増減額(△は減少)	△727	179
持分法による投資損益(△は益)	△78	△47
支払利息	2,605	2,486
その他	△17,993	△13,247
小計	20,576	28,659
利息及び配当金の受取額	1,036	947
利息の支払額	△2,927	△2,684
法人税等の支払額	△10,672	△5,446
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,012	21,477
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△13,541	△21,308
固定資産の売却による収入	211	135
投融資による支出	△7,031	△1,890
投融資の回収による収入	5,564	347
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,797	△22,715

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	10,000	10,000
社債の償還による支出	△30,000	△10,000
長期借入れによる収入	1,750	—
長期借入金の返済による支出	△2,735	△906
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,000	—
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	46,000	7,000
配当金の支払額	△5,681	△5,410
自己株式の取得による支出	△10,910	△870
その他	△2	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,421	△197
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,363	△1,435
現金及び現金同等物の期首残高	6,166	6,876
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	3
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△30
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 4,803	※1 5,413

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第1四半期連結会計期間 (平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで)
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>前連結会計年度まで非連結子会社であった坂出LNG(株)は、営業運転の本格化により重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めている。</p> <p>また、前連結会計年度まで連結子会社であった(株)よんでんライフケアは、その総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金の規模等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外している。</p>
2 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。また、これらの会計基準の適用に伴い、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(経済産業省令)が改正されている。</p> <p>当会計基準等の適用による資産除去債務の計上額は96,613百万円(うち、原子力発電施設解体引当金からの振替額は79,305百万円)であり、過年度発電分8,811百万円を特別損失に計上している。</p> <p>これらにより、営業利益、経常利益はそれぞれ95百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は8,907百万円増加している。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示している。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

項目	当第1四半期連結会計期間 (平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで)
税金費用の計算	税金費用は、税引前四半期純利益に見積実効税率を乗じる方法により算定している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
※1 有形及び無形固定資産の内訳		
有形固定資産	882,584	852,260
無形固定資産	33,314	33,357
※2 有形固定資産の減価償却累計額	2,172,328	2,153,539
※3 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)		
水力発電設備	8,290	8,270
汽力発電設備	613	613
原子力発電設備	252	252
送電設備	10,305	10,306
変電設備	1,850	1,850
配電設備	4,632	4,638
その他の固定資産	5,348	4,971
計	31,295	30,904
※4 たな卸資産の内訳		
商品及び製品	778	541
仕掛品	9,711	8,869
原材料及び貯蔵品	19,513	16,248
計	30,003	25,659
※5 未払税金の内訳		
法人税及び住民税	117	5,019
事業税	1,489	2,508
電源開発促進税	815	872
事業所税	38	153
消費税等	2,796	2,000
諸税	0	1,632
計	5,257	12,186

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
6 偶発債務		
(1) 保証債務		
・日本原燃(株)		
社債・(株)日本政策投資銀行ほかからの借入金 に対する連帯保証債務	54,594	53,647
・R L Cパワー・ホールディング・カンパニー カタール電力・水公社との電力・水販売契約 の履行に対する保証債務	3,413	3,587
(株)三菱東京U F J銀行からの借入金に対する 保証債務	2,430	2,554
・土佐発電(株)		
(株)日本政策投資銀行ほかからの借入金に対す る連帯保証債務	2,461	2,462
・(株)ケーブルメディア四国		
(株)日本政策投資銀行からの借入金に対する連 帯保証債務	700	740
・原燃輸送(株)		
(株)日本政策投資銀行ほかからの借入金に対す る連帯保証債務	25	29
・従業員		
従業員の持家財形制度による(株)みずほ銀行 ほかからの借入金に対する連帯保証債務	22,634	22,967
計	86,259	85,990
(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務		
[銘柄] [債務の履行引受金融機関]		
第229回社債 (株)みずほコーポレート銀行	20,000	20,000
第230回社債 (株)みずほコーポレート銀行	30,000	30,000
第232回社債 (株)三菱東京U F J銀行	20,000	20,000
第233回社債 (株)みずほコーポレート銀行	20,000	20,000
第235回社債 (株)三菱東京U F J銀行	20,000	20,000
計	110,000	110,000
	上記社債は、金融商品に係る 会計基準における経過措置を適 用した債務履行引受契約を締結 している。	上記社債は、金融商品に係る 会計基準における経過措置を適 用した債務履行引受契約を締結 している。

(四半期連結損益計算書関係)

項目	前第1四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで)		
	(百万円)			
※1 販売費及び一般管理費	(1) 「電気事業営業費用」の内訳			
	販売費及び 一般管理費以外	92,195	販売費及び 一般管理費以外	94,354
	販売費及び 一般管理費 (給料手当)	17,161 (5,032)	販売費及び 一般管理費 (給料手当)	14,948 (4,955)
	(その他)	(12,128)	(その他)	(9,992)
	計	109,356	計	109,302
	内部取引消去額	△821	内部取引消去額	△939
	合計	108,535	合計	108,362
	(2) 「その他事業営業費用」の「販売 費及び一般管理費」の内訳		(2) 「その他事業営業費用」の「販売 費及び一般管理費」の内訳	
	販売費及び 一般管理費	3,702	販売費及び 一般管理費	4,003
	(人件費)	(1,971)	(人件費)	(2,072)
	(その他)	(1,730)	(その他)	(1,931)
	内部取引消去額	△1,591	内部取引消去額	△1,882
	合計	2,111	合計	2,121

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前第1四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで)
	(百万円)	
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連 結貸借対照表に掲記されている科目の金額との 関係		
現金及び預金勘定	4,803	5,413
現金及び現金同等物	4,803	5,413

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 233,086千株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 17,561千株

3 配当に関する事項

配当金支払額

平成22年6月29日の定時株主総会で、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 5,437百万円

(ロ) 1株当たりの配当額 25円

(ハ) 基準日 平成22年3月31日

(ニ) 効力発生日 平成22年6月30日

(ホ) 配当の原資 利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)

	電気事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	112,188	12,465	124,654	—	124,654
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	379	15,331	15,710	△15,710	—
計	112,567	27,797	140,365	△15,710	124,654
営業利益	3,210	1,125	4,336	102	4,439

(注) 1 事業区分の方法……事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
その他の事業	電気通信サービス、情報システムサービス、電気・計測機器等の製造・販売、電気・機械・土木・建築工事の調査・設計・施工、ビル賃貸、機器・資材等の販売、熱供給、介護サービス、研究開発など

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

## 【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略している。

## 【セグメント情報】

### 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループでは、激変する事業環境の中、将来に向け持続的に成長するための羅針盤として「よんでんグループビジョン」を掲げ、「暮らしを支えるマルチユーティリティ企業グループ」への変革・成長を目指し、電気事業を中心とした事業活動を展開している。

したがって、当社グループは、業務の種類を勘案して区分した事業セグメントから構成されており、その中で事業全体の大部分を占める「電気事業」を報告セグメントとしている。

「電気事業」は、主に四国地域のお客さまへ電力の供給を行っている。

### 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	電気事業				
売上高					
外部顧客への売上高	117,903	13,929	131,832	—	131,832
セグメント間の内部 売上高又は振替高	373	15,436	15,809	△15,809	—
計	118,277	29,365	147,642	△15,809	131,832
セグメント利益	8,974	1,417	10,391	△169	10,221

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、建設・エンジニアリング事業、情報通信事業、商事事業、製造事業、エネルギー事業及び研究事業を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額 △169百万円は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

### (追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用している。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間末残高 96,613百万円は、資産除去債務に関する会計基準の適用により、新たに資産除去債務として計上したものである。

なお、原子力発電施設解体引当金からの振替額は 79,305百万円である。

(1株当たり情報)

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	1,627円3銭	1,668円45銭

項目	前第1四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで)
1株当たり四半期純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金額(△)	5円85銭	△7円64銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで)
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(百万円)	1,314	△1,646
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は 普通株式に係る四半期純損失金額(△) (百万円)	1,314	△1,646
普通株式の期中平均株式数(千株)	224,728	215,610

## 2【その他】

該当事項なし。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月4日

四国電力株式会社  
取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 林 正 文 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高 倉 康 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田 中 賢 治 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている四国電力株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、四国電力株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月6日

四国電力株式会社  
取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 林 正文 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高 倉 康 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田 中 賢 治 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている四国電力株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、四国電力株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 2 会計処理基準に関する事項の変更に記載のとおり、会社及び連結子会社は当第1四半期連結会計期間から資産除去債務に関する会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。